

# 第 1 号

## 令和4年度長野県一般会計補正予算（第3号）案

令和4年度長野県一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ144億4,581万7千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1兆1,058億5,031万3千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

款		歳 項	入	補正額	計
			補正前の額		
			千円	千円	千円
9	国庫支出金		166,523,170	10,295,207	176,818,377
		1 国庫負担金	62,340,637	330,394	62,671,031
		2 国庫補助金	101,496,002	9,964,813	111,460,815
11	寄付金		1,034,983	1,229	1,036,212
		1 寄付金	1,034,983	1,229	1,036,212
12	繰入金		21,453,078	8,307	21,461,385
		2 基金繰入金	21,280,933	8,307	21,289,240
13	繰越金		205,078	2,056,152	2,261,230
		1 繰越金	205,078	2,056,152	2,261,230
14	諸収入		209,291,946	11,922	209,303,868
		4 受託事業収入	3,298,815	11,922	3,310,737
15	県債		80,541,000	2,073,000	82,614,000

	1 県	債	80,541,000	2,073,000	82,614,000
歳入合計			1,091,404,496	14,445,817	1,105,850,313

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円

2 総務費			40,475,557	418,292	40,893,849
	1 総務管理費		18,791,691	37,557	18,829,248
	2 企画費		6,021,701	351,134	6,372,835
	4 市町村振興費		2,220,411	4,258	2,224,669
	7 災害救助費		20,572	1,875	22,447
	9 生活文化費		3,034,195	3,000	3,037,195
	10 外事費		210,859	20,468	231,327
3 民生費			135,539,634	3,223,190	138,762,824
	1 社会福祉費		96,094,795	2,928,458	99,023,253
	2 児童福祉費		19,258,038	10,701	19,268,739

	3	障がい福祉費	17,797,030	279,733	18,076,763
	4	生活保護費	2,389,771	4,298	2,394,069
4		衛生費	64,289,123	2,928,671	67,217,794
	1	医務費	7,250,609	575,480	7,826,089
	4	公衆衛生費	48,557,823	2,249,118	50,806,941
	5	環境衛生費	328,246	13,893	342,139
	6	薬務費	198,116	90,180	288,296
7		農林水産業費	42,421,400	1,182,955	43,604,355
	1	農業費	12,393,177	720,305	13,113,482
	3	農地費	14,067,903	128,306	14,196,209
	4	林業費	14,262,183	274,155	14,536,338
	5	水産業費	285,770	60,189	345,959
8		商工費	209,871,937	2,695,213	212,567,150
	1	商工費	209,123,704	1,754,326	210,878,030
	2	観光費	748,233	940,887	1,689,120

9	土	木	費		113,415,883	3,834,720	117,250,603											
				2	道	路	橋	梁	費	52,031,518	1,446,670	53,478,188						
				3	河	川	費			13,953,362	994,562	14,947,924						
				4	砂	防	費			11,444,440	1,318,146	12,762,586						
				6	住	宅	費			4,894,779	75,342	4,970,121						
11	教	育	費							192,727,448	127,433	192,854,881						
				1	教	育	総	務	費	15,485,428	59,433	15,544,861						
				5	高	等	学	校	費	42,200,709	68,000	42,268,709						
12	災	害	復	旧	費					10,790,406	35,343	10,825,749						
				2	公	共	土	木	施	設	災	害	復	旧	費	9,092,596	35,343	9,127,939
	歳	出	合	計						1,091,404,496	14,445,817	1,105,850,313						

第2表 繰越明許費

款		項		事業名	金額
					千円
7	農林水産業費	1	農業費	農産振興対策事業費	42,000
7	農林水産業費	1	農業費	環境にやさしい農業推進事業費	227,000
7	農林水産業費	3	農地費	団体営土地改良事業費	12,920
7	農林水産業費	4	林業費	公共治山事業費	114,975
7	農林水産業費	5	水産業費	水産振興対策事業費	22,572
8	商工費	1	商工費	新型コロナウイルス感染症経営支援事業費	650,900
9	土木費	2	道路橋梁費	舗装補修費	91,876
9	土木費	2	道路橋梁費	橋梁補修費	5,328,081
9	土木費	2	道路橋梁費	災害防除道路費	2,212,319
9	土木費	2	道路橋梁費	雪寒対策道路費	129,240
9	土木費	2	道路橋梁費	交通安全施設費	2,245,480
9	土木費	2	道路橋梁費	電線共同溝整備費	449,100
9	土木費	2	道路橋梁費	市町村基幹道路整備費	389,642
9	土木費	2	道路橋梁費	雪寒地域建設機械整備費	195,300
9	土木費	2	道路橋梁費	道路改築費	3,652,340

9	土	木	費	3	河	川	費	河川改修費	215,000		
9	土	木	費	3	河	川	費	浸水対策重点地域緊急事業費	600,000		
9	土	木	費	3	河	川	費	広域連携事業費	299,516		
9	土	木	費	3	河	川	費	河川環境整備費	147,000		
9	土	木	費	3	河	川	費	堰堤改良費	183,019		
9	土	木	費	3	河	川	費	大規模特定河川事業費	990,000		
9	土	木	費	3	河	川	費	令和元年河川災害復旧助成費	804,962		
9	土	木	費	3	河	川	費	ダム建設費	594,000		
9	土	木	費	4	砂	防	費	通常砂防費	845,422		
9	土	木	費	4	砂	防	費	火山砂防費	446,000		
9	土	木	費	4	砂	防	費	砂防激甚災害対策特別緊急事業費	20,000		
9	土	木	費	4	砂	防	費	地すべり対策費	1,553,000		
9	土	木	費	4	砂	防	費	急傾斜地崩壊対策費	723,000		
9	土	木	費	4	砂	防	費	雪崩対策費	167,000		
9	土	木	費	5	都	市	計	画	費	街路費	3,222,270
9	土	木	費	5	都	市	計	画	費	都市公園事業費	1,084,210
9	土	木	費	6	住	宅	費	県営住宅居住環境改善事業費	415,473		
		合				計			28,073,617		

## 第3表 債務負担行為補正

追 加 事 項	期 間	限 度 額 千円
議会用タブレット端末等導入事業	令和9年度	2,829
河川改修事業	令和5年度	200,000
令和2年公共土木施設災害復旧事業	令和5年度～令和6年度	1,190,000
公共施設耐震対策事業	令和5年度～令和6年度	64,559



第4表 地方債補正

起債の目的	補正前の 限度額	補正額	補正後の 限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円	千円	千円			
農業農村整備事業費	2,684,000	128,000	2,812,000	1 資金 政府資金、銀行その他 2 方法 普通貸借又は債券発行 (他の地方公共団体との 共同発行を含む。) 3 その他 発行価格が額面金額を 下回るときは、それぞれの 発行価格差減額を埋め るために必要な金額をそ れぞれの限度額に加算し た金額を限度額とする。	5.0% 以内	1 政府資金については、 その融通条件による。 2 銀行その他の資金につ いては、その債権者との 協定による。
治山事業費	1,747,000	267,000	2,014,000			
河川事業費	6,379,000	794,000	7,173,000			
砂防事業費	4,923,000	546,000	5,469,000			
道路事業費	19,957,000	329,000	20,286,000			
過年災害復旧費	2,448,000	9,000	2,457,000			
合 計	80,541,000	2,073,000	82,614,000			